

策定年月	令和5年4月
見直し年月	令和〇年〇月

麦・大豆国産化プラン

産地名：宮城県気仙沼市

(作成主体：気仙沼市農業再生
協議会)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

麦・大豆生産の現状と課題

- ・市内においては、中山間地で中小規模のほ場が多く、水稻中心の作付けが行われている。
- ・農地集積に向け、水田輪作への取り組みを計画する生産者もいるが、農地集積は進んでおらず、作業効率に課題がある。
- ・そのため麦は作付けされておらず、高品質、安定生産技術の習得が必要である。
- ・作付け予定の農地は沿岸部・中山間の地形もあり、地力の低いほ場も多いことから、適正な生育・収量確保に向けた土づくりが必要である。

課題解決に向けた取組方針

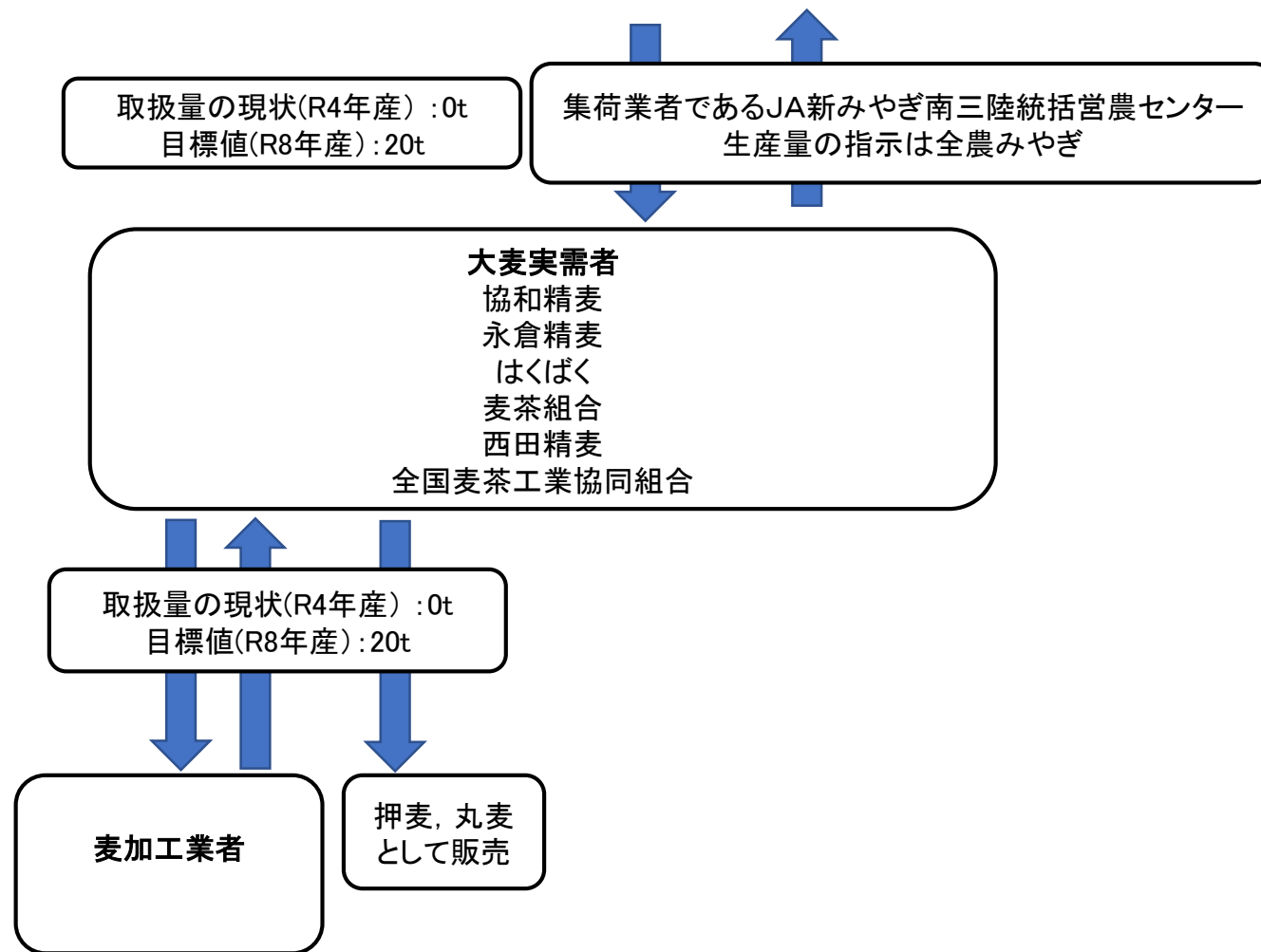
- ・市内における麦類の産地形成に向けて、初年度1ha以上を作付けし段階的に拡大することで、麦類の新規産地形成に取り組み、国産麦の需給に貢献する。
- ・地権者も交えて団地化について検討し、合意形成をはかることで生産者に農地を集積・集約することで、経営の安定と麦類の安定生産に繋げる。
- ・需要に応じた品種(シュンライ、ホワイトファイバー等)の導入、適期追肥の励行による高品質・多収化を目指すことで、需要に応じた生産と経営の安定化を図り面積拡大が可能となる。
- ・今後の生産拡大に向けて、新たに播種機や鎮圧ローラー、計量ユニット等の導入により、適正播種量の確保や生育の安定、バラ流通に対応した調製に取り組む。
- ・また、上記に加え、耕畜連携による土づくり等を取り入れた環境保全型の栽培により、持続可能な生産に取り組む。
- ・麦類の作付けに当たり、栽培技術の経験不足や需給動向の情報不足等が想定されるため、系統組織や実需者との研修会、情報交換等を通じ、生産者のレベルアップや産地確立に向けた取組を目指す。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

宮城県気仙沼市産地 連携方針:実需者の意見を反映した品種の作付と高品質の原料供給



※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

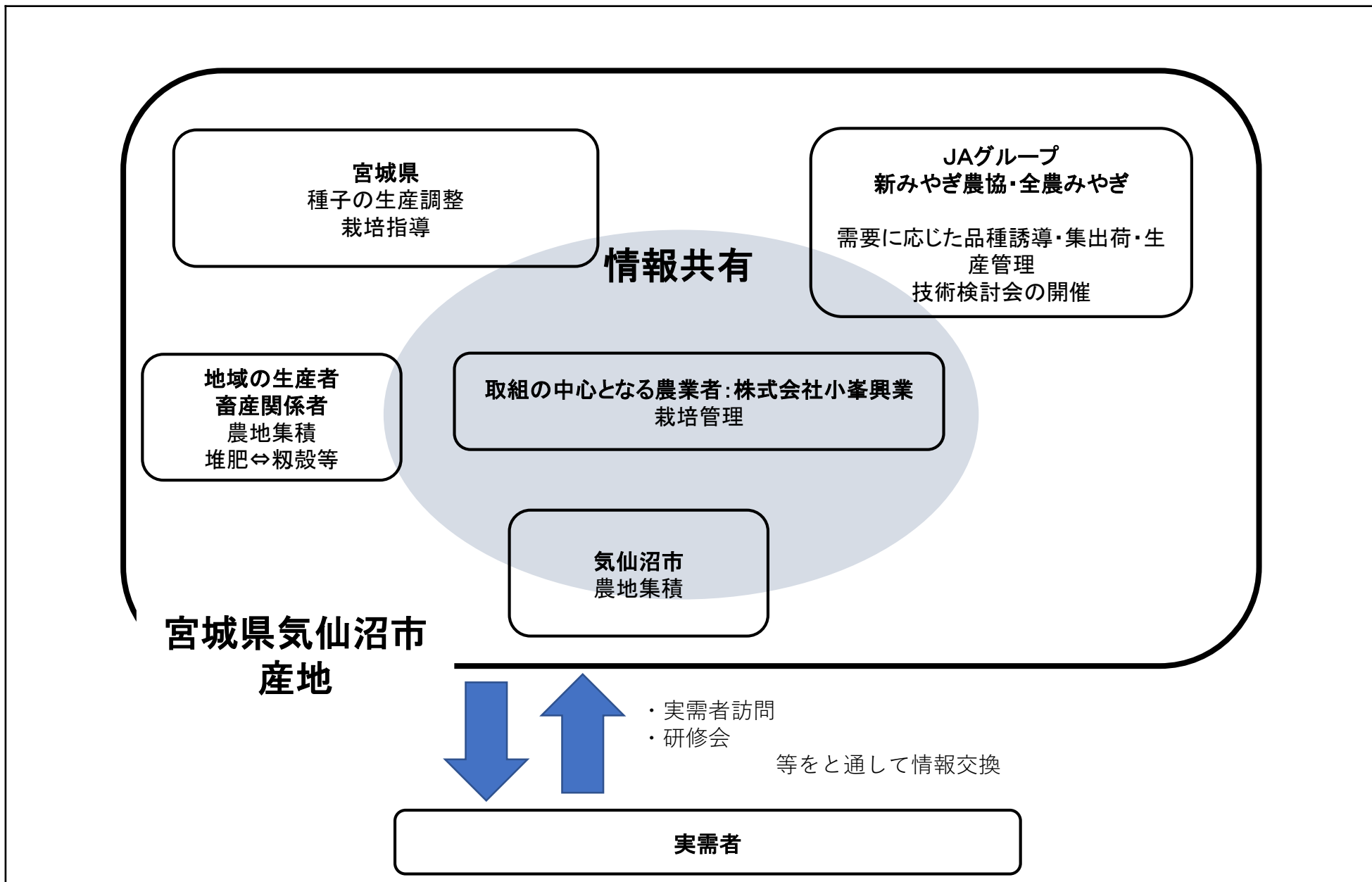
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。